

リサーチ TODAY

2018年6月25日

## 中国の「インターネット+」に注目

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

中国では近年、産業やサービスにおいてインターネット技術を活用する「インターネット+」の動きが急速に進展している。みずほ総合研究所は、「産業の新たな発展を促す中国の“インターネット+”」と題するレポートを発表した<sup>1</sup>。同レポートは当社から中国商務部国際貿易経済合作研究院への2017年度の委託調査によるものである。「インターネット+」の動きをけん引するのは、アリババ、テンセントをはじめとする新興IT企業だ。これらが合併や提携等を通じて広大なエコシステムを形成している。中国政府も「インターネット+」の一層の普及やIoTやAI等の技術開発・応用を後押しするために、意欲的な政策や中長期計画を相次いで打ち出している。下記の図表は「インターネット+」で展開されるサービスを示すが、小売や金融等のB to C ビジネスのほか、教育や行政サービス等の市民向け公共サービス、物流等のB to Bビジネスなど、予想以上に広範な分野でサービスの革新が進み、利便性が高まっている。

### ■図表:「インターネット+」で展開されている様々なサービス

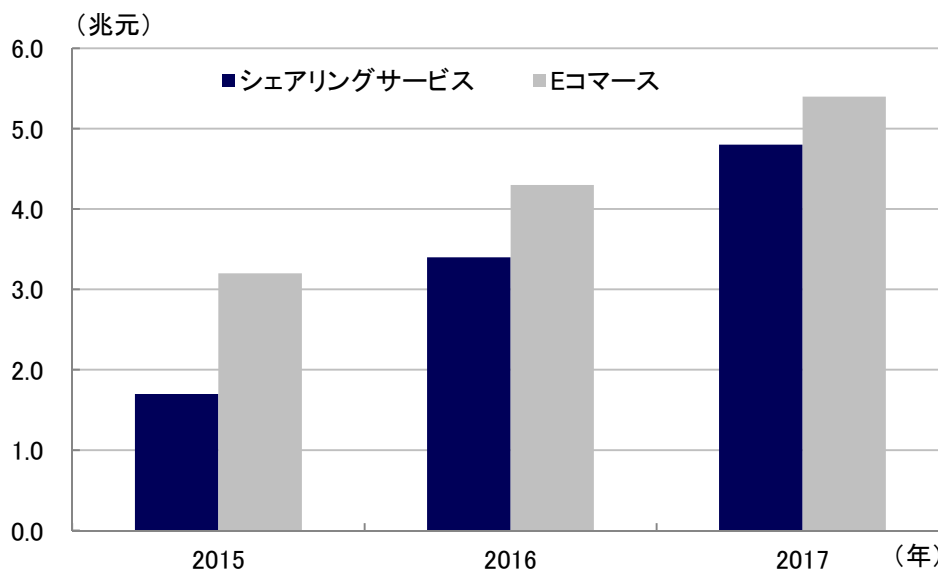
分野	具体例
小売	アパレル、食品(輸入食品・生鮮食品)、ベビー・マタニティ用品、化粧品、デジタル家電、書籍
越境EC	B to B(携帯電話輸出や美容・コスメ・ヘルスケア用品輸入)、B to C
金融	P2Pローン、資産運用、モバイル決済、ブロックチェーン
物流	ソフトウェア(物流情報プラットフォーム)、ハードウェア(インテリジェントデバイス)
生活サービス	レストラン等店舗検索、フードデリバリー等
シェアリングサービス	配車・ライドシェア、シェア自転車等
基本アプリ	検索エンジン、地図・ナビゲーション、ニュース配信
公共サービス	教育、社会保障、各種行政サービス(出入国・交通・税務)等
エンターテインメント	SNS、ライブ配信、オンライン動画、ゲーム、音楽配信、オンライン小説

(資料) 中国商務部研究院報告書よりみずほ総合研究所作成

「インターネット+」のサービスはここ数年で急成長を遂げたが、その代表例がシェアリングサービスとEコマース(EC)である。次ページの図表はシェアリングサービスの取引額とECの消費額を示したものである。2017年時点でそれぞれ、4.9兆元、5.5兆元で、前年比43%、31%と高い伸びを記録している。このうち、シ

シェアリングサービスの大半は金融や生活サービスが占める。

■ 図表：中国のシェアリングサービスの取引額とECでの消費額



(資料) 国家信息中心信息化研究部・中国互聯網協会分享經濟工作委員會「中国分享經濟發展報告 2017」・「中国共享經濟發展報告 2018」、中国国家統計局、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

次の図表は中国の商務部研究院による日本企業に対する提案を示したものである。日本での展開と中国での展開に分けて今後の対応の方向性が提案されている。日本企業としては、中国で事業を展開する場合、中国の政策動向を踏まえつつも自社の強みを活かせる領域を見定めた上で、ハードの提供やプラットフォームへの参画など、中国企業との協力等を通じた中国市場の開拓を模索することが求められる。また、日本企業には先行事例として中国の動向をフォローする必要があるため、以上に示された中国からの提案に対し、日本は真摯に耳を傾ける必要があると見られる。

■ 図表：中国商務部研究院の日本企業に対する提案

提 案	
日本での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○優位性のある資源を集めてコアコンピタンスを生み出す</li> <li>○体験ニーズを満たすことでユーザーの定着率を引き上げる</li> <li>○収益モデルを新たに創出して企業の大きな基盤を構築する</li> </ul>
中国での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中国政府の「インターネット+」に関する政策動向に注目する</li> <li>○北京・上海・広州等の1級都市及び杭州など沿海部の発展した都市に重点的に投資する</li> <li>○日本が有する優位性及び中国での需要の増加が比較的急速な分野に重点的に投資する</li> <li>○よりオープンな理念を導入し、Win-Winな関係のプラットフォームシステムを打ち出す</li> </ul>

(資料) 中国商務部研究院報告書よりみずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 三浦祐介「産業の新たな発展を促す中国の“インターネット+”」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2018年6月5日)

筆者の都合により、6月26日(火)から7月9日(月)は休刊とさせていただきます。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。